

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	オカダアイヨン株式会社
【英訳名】	OKADA AIYON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 苅田 俊幸
【本店の所在の場所】	大阪市港区海岸通4丁目1番18号
【電話番号】	(06) 6576 - 1281
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 簗 耕二
【最寄りの連絡場所】	大阪市港区海岸通4丁目1番18号
【電話番号】	(06) 6576 - 1281
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 簗 耕二
【縦覧に供する場所】	オカダアイヨン株式会社 東京本店 (東京都板橋区新河岸2丁目8番25号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高(千円)	3,627,731	4,197,463	8,266,048
経常利益(千円)	271,704	400,755	507,427
四半期(当期)純利益(千円)	243,856	252,021	415,438
四半期包括利益又は包括利益(千円)	213,259	255,869	388,551
純資産額(千円)	3,956,025	4,213,751	4,007,222
総資産額(千円)	9,048,159	9,611,458	9,675,775
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	39.36	43.82	68.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	43.7	43.8	41.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	345,792	504,998	108,563
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	52,530	67,454	82,654
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	208,441	183,149	487,470
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	1,622,025	1,873,913	1,613,524

回次	第53期 第2四半期 連結会計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	32.79	21.94

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要の下支えがあったものの、依然として熾り続ける欧州財政金融危機及び中国、インドなど新興国経済の減速による海外経済の低迷などにより、輸出の減速、円高の長期化、個人消費の停滞など景気は弱含みに推移し、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもとで当社グループは、引続き東日本大震災の復旧・復興に関わる商品の提供に加え、第2次中期経営計画の初年度の当第2四半期において、主力商品の油圧ブレーカー、圧砕機、環境関連機器の販売に注力しました結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高4,197,463千円（前年同期比15.7%増）、営業利益400,532千円（前年同期比51.7%増）、経常利益400,755千円（前年同期比47.5%増）、四半期純利益252,021千円（前年同期比3.3%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の業績は次のとおりであります。

国内事業は、売上高全体で3,487,246千円（前年同期比14.5%増）となっており、油圧ブレーカーの売上高は335,608千円（前年同期比52.6%増）、圧砕機は1,379,378千円（前年同期比19.8%増）となりました。環境機械に関しては売上高は542,645千円（前年同期比12.2%増）、原材料売上高は521,713千円（前年同期比5.3%増）及び修理売上高は295,672千円（前年同期比11.9%増）となりました。利益については、セグメント利益360,517千円（前年同期比18.9%増）となりました。

海外事業は、米国の良好な住宅関連指標を背景に大手レンタル業者の買替え需要等による売上増が寄与した結果、売上高710,217千円（前年同期比21.9%増）となりました。利益については、セグメント利益38,865千円（前年同期はセグメント損失40,035千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、9,611,458千円（前連結会計年度末9,675,775千円）となり64,316千円減少しました。現金及び預金が260,389千円、原材料及び貯蔵品が176,493千円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が499,505千円減少したことが主な要因です。

（負債の部）

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、5,397,707千円（前連結会計年度末5,668,553千円）となり270,846千円減少しました。長期借入金（1年内返済予定含む）が311,366千円増加しましたが、短期借入金が440,000千円減少したことが主な要因です。

（純資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は4,213,751千円（前連結会計年度末4,007,222千円）となり206,529千円増加しました。四半期純利益252,021千円を計上したことが主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,873,913千円（前年同期は1,622,025千円）となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は504,998千円（前年同期は345,792千円の支出）となりました。これは主に、たな卸資産の増加額289,537千円がありましたが、税金等調整前四半期純利益400,755千円や売上債権の減少額500,436千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は67,454千円（前年同期は52,530千円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が33,299千円がありましたが、有形固定資産の取得による支出51,901千円や投資有価証券の取得による支出49,693千円が計上されたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は183,149千円（前年同期は208,441千円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入500,000千円がありましたが、短期借入金の純減少440,000千円や長期借入金の返済による支出が188,634千円計上されたことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、31,923千円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,200,000	6,200,000	大阪証券取引所市場 第二部	単元株式数は1,000株で あります。
計	6,200,000	6,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	6,200,000	-	1,049,700	-	1,000,265

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	740	11.94
オカダアイオン株式会社	大阪市港区海岸通4丁目1番18号	449	7.24
岡田 眞一郎	大阪府和泉市	440	7.10
岡田 勝彦	大阪市城東区	366	5.90
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	242	3.92
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	221	3.56
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	220	3.55
株式会社池崎鉄工所	大阪府岸和田市内畑町2115番	212	3.42
株式会社テイサク	名古屋市熱田区四番1丁目15番6号	185	2.98
オカダアイオン社員持株会	大阪市港区海岸通4丁目1番18号	117	1.90
計	-	3,193	51.51

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式総数のうち、信託業務に係る株式数は、740千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 449,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,746,000	5,743	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	6,200,000	-	-
総株主の議決権	-	5,743	-

(注) 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
オカダアイオン(株)	大阪市港区海岸通 4丁目1番18号	449,000	-	449,000	7.24
計	-	449,000	-	449,000	7.24

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,776,524	2,036,913
受取手形及び売掛金	3,288,878	2,789,373
商品及び製品	981,210	1,056,762
原材料及び貯蔵品	900,262	1,076,756
その他	308,193	165,593
貸倒引当金	10,923	12,198
流動資産合計	7,244,145	7,113,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	543,102	547,654
機械装置及び運搬具(純額)	262,409	279,617
土地	1,423,710	1,423,710
その他(純額)	16,716	21,339
有形固定資産合計	2,245,938	2,272,322
無形固定資産		
その他	143,657	138,092
無形固定資産合計	143,657	138,092
投資その他の資産		
その他	52,835	98,617
貸倒引当金	10,801	10,772
投資その他の資産合計	42,034	87,844
固定資産合計	2,431,629	2,498,258
資産合計	9,675,775	9,611,458

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,894,334	1,818,407
短期借入金	2,350,000	1,910,000
1年内返済予定の長期借入金	282,648	401,216
未払法人税等	97,862	164,303
賞与引当金	99,249	100,443
その他	360,729	213,999
流動負債合計	5,084,822	4,608,369
固定負債		
長期借入金	226,119	418,917
退職給付引当金	261,962	273,809
役員退職慰労引当金	70,575	74,655
その他	25,073	21,956
固定負債合計	583,730	789,337
負債合計	5,668,553	5,397,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,049,700	1,049,700
資本剰余金	1,000,265	1,000,265
利益剰余金	2,249,700	2,452,830
自己株式	125,395	125,844
株主資本合計	4,174,269	4,376,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,162	334
繰延ヘッジ損益	4,229	708
為替換算調整勘定	172,438	163,573
その他の包括利益累計額合計	167,047	163,199
純資産合計	4,007,222	4,213,751
負債純資産合計	9,675,775	9,611,458

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	3,627,731	4,197,463
売上原価	2,501,947	2,883,093
売上総利益	1,125,784	1,314,370
販売費及び一般管理費	861,712	913,837
営業利益	264,071	400,532
営業外収益		
受取利息	4,849	3,609
受取配当金	653	275
為替差益	-	2,086
受取保険金	-	12,202
固定資産売却益	28,500	4,898
その他	1,977	2,621
営業外収益合計	35,980	25,694
営業外費用		
支払利息	18,457	16,877
債権売却損	1,373	2,604
為替差損	7,138	-
その他	1,376	5,990
営業外費用合計	28,347	25,471
経常利益	271,704	400,755
税金等調整前四半期純利益	271,704	400,755
法人税等	27,848	148,733
少数株主損益調整前四半期純利益	243,856	252,021
四半期純利益	243,856	252,021

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	243,856	252,021
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	912	1,496
繰延ヘッジ損益	7,223	3,520
為替換算調整勘定	22,461	8,865
その他の包括利益合計	30,597	3,847
四半期包括利益	213,259	255,869
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	213,259	255,869
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	271,704	400,755
減価償却費	61,049	71,099
賞与引当金の増減額(は減少)	5,952	1,194
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,741	11,846
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,149	4,080
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,751	1,402
受取利息及び受取配当金	5,503	3,885
支払利息	18,457	16,877
為替差損益(は益)	6,182	2,325
固定資産除売却損益(は益)	27,494	992
受取保険金	-	12,202
売上債権の増減額(は増加)	642,438	500,436
たな卸資産の増減額(は増加)	102,253	289,537
仕入債務の増減額(は減少)	341,504	96,188
その他の資産の増減額(は増加)	228,695	145,933
その他の負債の増減額(は減少)	3,589	152,329
小計	318,262	596,163
利息及び配当金の受取額	5,609	3,928
利息の支払額	18,297	17,119
法人税等の支払額	14,842	90,177
保険金の受取額	-	12,202
営業活動によるキャッシュ・フロー	345,792	504,998
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	20,763	51,901
有形固定資産の売却による収入	68,505	33,299
無形固定資産の取得による支出	523	363
投資有価証券の取得による支出	-	49,693
貸付けによる支出	-	1,500
貸付金の回収による収入	620	351
敷金及び保証金の差入による支出	384	692
敷金及び保証金の回収による収入	5,075	3,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,530	67,454
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	440,000
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	172,454	188,634
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,814	5,507
自己株式の取得による支出	193	448
配当金の支払額	30,979	48,558
財務活動によるキャッシュ・フロー	208,441	183,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,435	5,995
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	513,138	260,389
現金及び現金同等物の期首残高	2,135,164	1,613,524
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,622,025	1,873,913

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	111,671千円	143,571千円
支払手形	113,444	183,711

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料	297,613千円	298,040千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,201	4,080
賞与引当金繰入額	65,029	72,779
退職給付費用	20,450	16,655
貸倒引当金繰入額	8,017	1,318

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,785,025千円	2,036,913千円
預入期間が3か月を超える定期預金	163,000	163,000
現金及び現金同等物	1,622,025	1,873,913

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	30,979	5	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	48,890	8.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,044,935	582,796	3,627,731	-	3,627,731
セグメント間の内部売上高又は振替高	50,345	24,931	75,276	(75,276)	-
計	3,095,280	607,727	3,703,007	(75,276)	3,627,731
セグメント利益又は損失()	303,121	40,035	263,086	984	264,071

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失()の調整額984千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,487,246	710,217	4,197,463	-	4,197,463
セグメント間の内部売上高又は振替高	70,041	10,694	80,735	(80,735)	-
計	3,557,287	720,911	4,278,199	(80,735)	4,197,463
セグメント利益	360,517	38,865	399,382	1,150	400,532

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額1,150千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	39円36銭	43円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	243,856	252,021
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	243,856	252,021
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,195	5,751

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

オカダアイオン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 正 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 禎 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオカダアイオン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オカダアイオン株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。